



アメリカ

子どもの車内置き去り事故を防ぐ

● CR (Consumer Reports) ウェブサイト

<https://www.consumerreports.org/cars/car-safety/anyone-could-forget-kids-in-hot-car-forgotten-baby-syndrome-a3901940661/>
<https://www.consumerreports.org/cars/car-safety/hot-car-fatalities-year-round-threat-to-children-pets-heat-stroke-a2015990109/>

アメリカでは、子どもが車内に置き去りにされる事故で年平均38人ほどの命が奪われ、14歳以下の車内の事故では衝突事故を除き最多という。実は、この事故を招く一時的な記憶喪失は、人間の脳の記憶機能の特性で、教育程度や社会的地位に関係なく誰でも起こり得ると認知神経科学の専門家は指摘する。CRは、車内が異常に暑くなるのは夏に限らない点も強調して注意を促している。

CRの実験では、外気温が16°Cでも閉め切った車内は1時間で40.6°Cに達した。そして「窓を少し開けておく」「車体の色が薄い」といった状況でも、温度上昇に大差はなかった。また、大学の研究者らが日なたや日陰に駐車した車体表面と車内の温度から、日陰でも2時間以内に2歳児の深部体温(脳や臓器などからだの内部の温度)が40°Cになると試算。医学的

には、40°Cに達すると熱中症、41.7°Cになると死に至る危険性が高い。体が小さく体温調節が難しい幼児は成人より3～5倍も早く脱水症状を起こす。

CRは置き去り事故を防ぐために ●保護者と学校・保育園の相互連絡を密に ●駐車時は施錠し鍵は子どもの手が届かないところへ ●子どもを思い出すために運転者から見える場所に子どもの上着や帽子などを置く ●後部座席に運転者の持ち物を置き、車から離れる際に必ず後部ドアを開ける習慣づけを、といった知恵や工夫を助言している。また、後部座席センサーや警告音など各種置き去り防止装置もテストしているが、保護者の多くは悲劇が自分にも起こるとは思わず防止装置を起動しないため、運転者がスイッチを入れなくても初期設定が「オン」のシステムが最も有益であるとしている。



イギリス

不満が多い住宅のリフォーム

● Which? ウェブサイト <https://www.which.co.uk/news/article/home-improvement-horror-stories-shoddy-work-delays-and-rip-offs-a411f6r5zONd>

● GOV.UK (イギリス政府) ウェブサイト

<https://www.gov.uk/government/publications/digital-markets-competition-and-consumers-bill-supporting-documentation/strengthening-consumer-enforcement-and-dispute-resolution-policy-summary-briefing>

住まいの修理や改装がうまくいかないと日常生活に支障を来し、解決には時間も費用もかかる。Which?が過去2年間に住宅リフォームをした約16,000人に調査したところ、信頼できる事業者が見つからなかった(58%)、事業者選びが難しかった(27%)、見積額に不満だった(17%)などと回答。工事の結果についても10人に1人が不満で、その理由は、費用が高すぎた(27%)、仕上がりが当初の契約と異なった(23%)、工事が未完成(19%)などであった。「浴室をリフォームしたが水漏れで数千ポンドの損害」「屋根の張り替え工事で窓枠と玄関が損傷」などのケースでは、事業者の返答の遅延、虚偽説明、あるいはまったく苦情対応しないとの回答もあり、解決は非常に困難と半数以上が答えている。

適切な事業者選びのためにWhich?のチームが厳

格に審査して公表する「信頼できる事業者一覧」のサイトを参考に、倒産歴、業界の公的認証、会社ロゴマークが本物かなどを確認することを勧めている。工事の仕上がり等について苦情がある場合は ●まず事業者に苦情内容を説明し、解決方法や期限を交渉する ●交渉の経緯を記録しておく、などを助言。業界団体の紛争解決制度を活用できる場合もある。

住宅の断熱工事の需要が増えるなか、特に脱炭素化住宅補助金を口実に契約を迫る事業者が相次いでいる。そこで、CMA(競争・市場庁)は審議中の新法(デジタル市場・競争・消費者法)において、環境配慮型の暖房・断熱業界のADR(裁判外紛争解決手続)枠組みへの参加の義務化を検討するよう政府に求めた。Which?は、住宅リフォーム業界においても同様にADR枠組み参加を義務化すべきとしている。